

# 漁業経済学会 短 信

## 【第63回大会総括】

——2015 年度事業報告——

### 1. 渉外関係

#### (1) 水産海洋科学研究連絡協議会関連

・シンポ『東日本大震災による魚介類の放射能汚染と今後の展望』が日本学術会議講堂（港区六本木 7-22-34）において 2015 年 11 月 27 日（金）に開催された。本年度は、「地球温暖化とこれからの漁業」についてシンポを行う。なお、本学会には協力要請は無い。

・小学校理科第 4 学年単元「海のやくわり」新設の提案について学会として了承した。

#### (2) 日本水産学会 80 周年記念の後援団体

日本水産学会の要請により後援団体を引き受けた。

### 2. 組織関係

#### (1) 2015 年度会員移動

##### ・ 2015. 5. 29 の会員現勢

個人会員 235 名（一般 202 名 学生 33 名）

賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

##### ・ 2015 年度退会者

大塚秀雄、市川英雄、宮本博和、田中史朗、田中克哲、河田幸視、左近充浩一、管沼一夫  
以上 8 名

##### ・ 2016. 6. 9 の会員現勢

個人会員 227 名（一般 194 名 学生 33 名）

賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

#### (2) 2016 年度入会希望者

（一般）行平真也（大分県中部振興局）、久保田弘道（アイ環境研究所）、  
平亮馬（中部飼料）、

堀井豊充（国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所）

以上 4 名

（学生）阿高麦穂（東京海洋大学）

以上 1 名

##### ・ 2016. 6. 10 の会員現勢

個人会員 232 名（一般 198 名 学生 34 名）

賛助会員 4 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

### 3. 学会誌編集関係

#### (1) 編集委員会の開催

##### ① 2015 年度編集委員会体制

委員長：山下東子

編集総務：工藤貴史、編集幹事：大西学

在京委員：山内昌和、黒沼吉弘、玉置泰司

在京外委員：常清秀、濱田英嗣、亀田和彦、鳥居享司、長谷川健二、甫喜本憲

##### ② 編集スケジュール

	発行号		備考
	1 号	2 号	
原稿投稿締め切り	7 月 20 日	1 月 20 日	受付日
編集委員会	7 月末	1 月末	
査読			
査読結果回収	8 月末	2 月末	
編集委員会	9 月初旬	3 月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10 月末	4 月末	
編集委員会	11 月初旬	5 月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1 月中旬発行	6 月中旬発行	

##### ③ 実施状況

第 1 回編集委員会（2015/7/23）

出席者：山下、黒沼、玉置、山内、大西、工藤

第 2 回編集委員会（2015/9/10）

出席者：山下、黒沼、玉置、山内、大西、工藤

第 3 回編集委員会（2015/11/6）

出席者：山下、黒沼、玉置、山内、大西、工藤

第 4 回編集委員会（2016/1/22）

出席者：山下、黒沼、玉置、工藤

第 5 回編集委員会（2016/3/3）

出席者：山下、黒沼、玉置、山内、工藤

第 6 回編集委員会（2016/5/13）

出席者：山下、玉置、山内、工藤

## (2)「漁業経済研究」の編集と発行

### ①第 60 巻 1 号編集結果 (7/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (シンボ特集)	6 (うち 1 は「大会後記」)	6
論文 (自由論題)	3 (論文 1、研究ノート 1、実態分析 1)	1 (研究ノート)
書評	1	1

### ②第 60 巻 2 号編集結果 (1/20 締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (自由論題)	3 (論文 2、実態分析 1)	2 (論文 1、実態分析 1)
書評	4	4

## (3)ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2015 年度の投稿はなかった。今後も HP 上で投稿を促していく。

## (4)2017 年度以降の編集委員会体制について

これまで編集委員会は永きにわたり東京海洋大学を窓口に在京会員が担当してきたが、在京会員の減少により、特定の会員への過重負担等の問題が生じている。そのため、2015 年度編集委員会において今後の編集体制のあり方について検討した。その結果、2017 年度からは編集委員会事務局を 2・3 の大学を拠点として持ち回りで担当することを提案することとした。1 任期は 2 年間程度が妥当であると考えられる。なお、編集委員会事務局を持ち回りにすることで投稿論文の増加も期待できるのではないかと考えている。

## 4. 短信関係

第 62 回大会で予定したとおり年 3 回発行したが、135 号については 63 回大会の日程 (通常より 2～3 週間あと) に合わせて発行時期を予定の 2 週間ほどずらした。

133 号 2015 年 7 月末まで (第 62 回大会の総括など)

134 号 2015 年 12 月初旬 (第 63 回大会の概要など)

135 号 2016 年 5 月中旬 (第 63 回大会の案内など)

## 5. 学会賞選考委員会報告

受賞対象者なし。

なお、会員のなかで履歴書に学会賞選考委員会が示した受賞理由と異なる内容を記したという問題が発覚したことから、今後、『短信』に委員会のなかで決まった受賞理由を記載することにした。

## 6. 大会準備関係等

### (1) 第 63 回大会の準備

第 62 回大会で開催場所を決め、その後、水産大学校の事情を考慮しながら日程を決定した。短信 134 号で大会概要を案内した。

日 時：2016 年 6 月 10 日～12 日

場 所：水産大学校

申し込み：例年同様事前申し込み制とした。

現地事務局との間で頻繁に連絡を取り合うことでタイムスケジュールを決めて、大会準備を進めた。ホテル案内、バスの手配については『短信』(135号)に案内した通りである。

(2) シンポジウムテーマ：

2015年8月末にシンポジウム企画の公募(第62回大会総会、短信135号で案内)を〆切り、2015年11月9日に開催した第1回常任理事会で応募企画を諮り、『水産物小売の現代の特徴とその再生～スーパーチェーンの限界と未来～』を決定した。なお、応募は1件のみであった。

(3) 一般報告の受付手順：

2015年4月末に一般報告の報告者名とタイトルを受け付け、2015年5月7日に報告要旨を受け取った。

エントリー数は合計8件あり、開始時間や報告時間に余裕を持たせるため、2会場に分けて、2016年6月12日の午前中に行うことにした。

(4) ミニシンポ企画

久しぶりの地方開催ということもあって、水産大学校の開催決定時からミニシンポ企画の枠組みを設けようという議論があり、企画するかどうかも含めて、現地事務局の判断に委ねた。第1回常任理事会でもその確認がとられた。結果、現地事務局からの企画提案があったことから、大会日程に組み込み、2016年6月12日の午後に行うことにした。

## 7. その他

(1) 平成28年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰事業

平成28年4月1日から8月31日において岩手県の水産復興に資する論文を募集している。対象は、学生・院生、若手研究者。国籍は不問。

(2) 日本水産学会誌への寄稿

日本水産学から学会紹介の寄稿要請があった。日本水産学会誌81巻6号(2015)の「水産研究のフロント」の欄に「漁業経済学会の紹介」として掲載された。

1. 2015年度決算報告および監査報告

2015年度決算報告(案)

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,700,000	1,644,000	-56,000
	一般会員		1,336,000	
	学生会員		8,000	
	賛助会員		300,000	
会誌売上	(小計)	300,000	240,576	-59,424
	事務センター扱		240,576	
	事務局扱い		0	
寄付金		0	100,000	100,000
大会収入	(小計)	350,000	326,000	-24,000
	参加費		190,000	
	懇親会費		136,000	
雑収入	(小計)	0	70	70
	利息		67	
	その他		3	
当期収入合計		2,350,000	2,310,646	-39,354
前期繰越金		4,453,906	4,453,906	
収入合計		6,803,906	6,764,552	-39,354

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,470,000	1,403,568	66,432
	学会誌		1,367,280	
	短信		36,288	
通信発送費		150,000	183,022	-33,022
事務局費		120,000	64,656	55,344
会議費		210,000	333,000	-123,000
学会賞等賞金		50,000	100,000	-50,000
大会経費	(小計)	350,000	401,034	-51,034
	要旨集印刷費		64,368	
	バイト代		88,000	
	懇親会費		169,266	
	シンポ等食費		14,400	
	会場使用料		35,000	
	その他		30,000	
雑費		10,000	0	10,000
当期支出合計		2,360,000	2,485,280	-125,280
繰越金		4,443,906	4,279,272	164,634
支出合計		6,803,906	6,764,552	39,354

(3) 財産目録

1) 一般会計の部

種類	預入先	
普通貯金	三菱東京UFJ銀行	182,553
振替貯金	郵便局	3,968,584
現金		128,135
合計		4,279,272

## (4) 主な収入・支出の推移

年度	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
2010年度	1,685,000	512,430	380,000	2,274,300	139,231	78,420	559,318
2011年度	1,885,000	243,000	354,000	955,394	179,283	73,420	525,410
2012年度	1,620,000	247,860	326,000	988,995	103,527	144,000	335,403
2013年度	1,172,000	303,870	166,000	850,605	101,873	100,000	336,150
2014年度	1,592,000	267,516	306,000	816,912	141,021	45,000	388,864
2015年度	1,644,000	240,576	326,000	1,403,568	183,022	330,000	401,034

## (5) 会誌等印刷費の推移

年度	学会誌	金額	本文頁数	短信	金額
	2010年度	55 (1)	877,800	174	118
55 (2)		336,000	62	119	11,025
				120	12,915
2011年度	56 (1)	577,500	105	121	25,830
	56 (2)	324,450	55	122	7,560
				123	7,560
2012年度	57 (1)	647,850	122	124	16,695
	57 (2)	331,800	58	125	0
				126	0
2013年度	58 (1)	510,400	92	127	8,505
	58 (2)	315,360	49	128	0
				129	11,772
2014年度	59 (1)	467,640	80	130	22,140
	59 (2)	<u>757,080</u>		131	0
				132	0
2015年度	60 (1)	<u>610,200</u>		133	<u>24,948</u>
	60 (2)			134	<u>11,340</u>
				135	<u>0</u>

\*下線は2015年度予算から支払われたもの。

## 2. 2016年度事業計画

## (1) 学会誌編集計画

## 1) 2016年度編集委員会体制

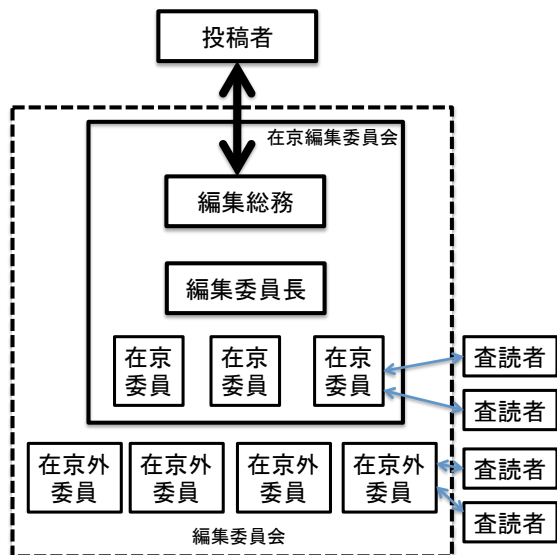
委員長：小岩信竹（新）

編集総務：工藤貴史、編集幹事：大西学

在京委員：黒沼吉弘、玉置泰司、山下東子

在京外委員：鳥居享司、長谷川健二、甫喜本憲、濱田武士（新）、佐久間美明（新）、山本尚俊（新）

- ① 編集委員長はすべての責任を負う。
- ② 編集総務は、編集スケジュールを管理し、進行させる。また、投稿者と編集担当との原稿や査読結果の送付・受け取り事務を担う。
- ③ 在京委員は、査読結果の判定についての妥当性を判断および編集総務の補助を行う。
- ④ 編集委員会委員の任期は1期以内とする（1期2年）。
- ⑤ 編集委員会在京委員は「シンポジウム論文」と「書評」以外の投稿を許されない。



## 2) 編集作業と作業分担

- ① 在京編集委員会で各投稿論文に対して査読候補者2名と編集担当1名（編集委員）を選ぶ。
- ② 編集総務は、編集担当に原稿（現物＋電子ファイル）と各種様式（電子ファイル）を送る。
- ③ 編集担当は、査読候補者に連絡し了解を得た後に、投稿原稿と査読様式を査読者に送付する。
- ④ 査読者は、期日までに査読結果を編集担当に送付する。
- ⑤ 編集担当は、2名の査読者からの査読結果を受け、それを取りまとめて最終査読結果（案）を編集総務に送付する。査読者から期日内に提出されない場合は催促する。
- ⑥ 編集担当の最終査読結果（案）に基づいて在京編集委員会で審議し、掲載の可否を決定する。
- ⑦ 編集総務は最終査読結果を投稿者に送付する。
- ⑧ 掲載可の原稿については、編集総務が出版業者に原稿（現物＋電子ファイル）を提出する。
- ⑨ 初校は著者が行い、最終稿は編集総務がチェックする。

## 3) 編集スケジュール（第61巻）

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末①	1月末④	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月上旬②	3月初旬⑤	掲載可の場合、受理日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月上旬③	5月初旬⑥	掲載可の場合、受理日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

#### 4) 編集委員会の開催予定と主たる議題

- 第1回編集委員会 (2016/7月下旬) : 投稿論文の担当者・査読者決定
- 第2回編集委員会 (2016/9月上旬) : 査読結果審議、書評候補審議
- 第3回編集委員会 (2016/11月上旬) : 第61巻第1号への掲載可否決定、書評依頼
- 第4回編集委員会 (2017/1月中旬) : 投稿論文の担当者・査読者決定
- 第5回編集委員会 (2017/3月初旬) : 査読結果審議
- 第6回編集委員会 (2017/5月初旬) : 第61巻第2号掲載可否決定

#### (2) 短信関係

これまでと同じく年3回発行する。

136号 2016年7月末まで(第63回大会の総括など)

137号 2016年12月初旬(第64回大会の概要など)

138号 2017年4月下旬(第64回大会の案内など)

#### (3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

##### 1) 第64回大会の準備

日時: 2017年5月下旬もしくは6月上旬とする。

場所: 東京方面

申し込み: 例年同様事前申し込み制とする。

##### 2) シンポジウムテーマ:

テーマを募集する。期限: 8月末。9月の第1回常任理事会で諮る。

応募者は、企画書(趣旨、内容、コーディネイター)を提出すること。

提出先は、事務局(総務): 工藤貴史まで(FAX03-5463-0569、fishcono@gmail.com)

短信136号でも呼びかける。

##### 3) 一般報告の受付手順:

4月中旬に一般報告の報告者名とタイトルを受け付ける。

4月下旬に報告要旨を受け付ける。



### 3. 2016年度予算案

#### 2016年度予算（案）

##### ①収入の部

科目	2016年度	2015年度	増減
会費	1,700,000	1,700,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	0	0	0
当期収入合計	2,350,000	2,350,000	0
前期繰越金	4,279,272	4,453,906	-174,634
合計	6,629,272	6,803,906	-174,634

増減：予算額-前年度予算額

##### ②支出の部

科目	2016年度	2015年度	増減
会誌等印刷費	1,280,000	1,470,000	-190,000
通信発送費	150,000	150,000	0
事務局費	120,000	120,000	0
会議費	400,000	210,000	190,000
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	350,000	350,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,360,000	2,360,000	0
繰越金	4,269,272	4,443,906	-174,634
合計	6,629,272	6,803,906	174,634

増減：本年度予算額-前年度予算額

### 4. 学会賞選考委員会の改選について

#### 学会賞選考委員会 2016 年度体制

委員長(代表理事):長谷川健二(2017年 5月まで)

委員: 佐野雅昭、田坂行男(2016年 5月まで)

伊藤康宏、若林良和、三輪千年、加藤辰夫(2017年 5月まで)

### 5. その他

#### (1) 事務局体制の変更について

総務・会計・会員管理担当：工藤貴史

渉外関係（水産・海洋科学研究連絡協議会）：牧野光琢

HP管理：大西学

## (2) 会則変更

### 【現在】

第二条 本学会の事務局は東京都港区港南四一五一七東京海洋大学品川キャンパス内に置く。

### 【変更案】

第二条 本学会の事務局の設置は役員改選時に定める。

附則：本学会の事務局は次期役員改選までは東京都港区港南四一五一七東京海洋大学品川キャンパス内に置くことにする。

2016年6月12日 改訂

## (3) 正常化委員会報告

- ・2015年総会において榎彰徳会員を委員長とする正常化委員会が設置された。その後、榎彰徳委員長が磯部作会員と片岡千賀之会員を構成メンバーにした。
- ・2016年1月5、6日および2016年3月21、22日に委員会を開催した。
- ・2016年6月10日開催の全国理事会において委員会から正常化のための方向性を提案するに至らなかった旨の報告があった。
- ・それを受けて全国理事会で審議した結果、学会として本件について新たな対応はしないこととなった。
- ・総会では上述した全国理事会における審議の内容と結果について代表理事から説明した。
- ・審議した結果、全国理事会における結論が承認されることとなった。

## 【大会印象記】

### 第63回大会に参加して

望月 理生

(京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)

第63回大会の開催地関は、駅前を探索すると中部幾次郎氏の足跡が石碑として残っており、歴史的にも非常に興味深い地域であった。本大会自体も、当地の現状に関わるプログラムがあり、大変実りあるものであった。このような成功は、大会運営に関わった会員らの尽力の賜物であり、まずは感謝を表明したい。

さて、大会プログラムは1日目がシンポジウム「水産物小売の現代の特徴とその再生～スーパーチェーンの限界と未来～」、2日目が一般報告とミニ・シンポジウム「漁業者・漁協による流通・販売への接近からみる地産地消型流通の展望 ―山口県内の動きから―」であった。

本大会のシンポジウムおよびミニ・シンポジウムは、販売・流通が議論の中心であった。シンポジウムでは、実務家2名による短いコメントが述べられていたが、水産物商品の価値実現に向けた取り組みや店舗の持つ商圈に関する経営的視点は、現実の水産物流通・小売の生の声を聞く機会が得られた点で有意義であった。

ミニ・シンポジウムでは、漁業協同組合員や県漁協からの流通・販売への参入の実態を聞く機会が得られた。特に、独自に流通・販売を行うための組織が漁協と表裏一体ではなく、継続して参加・活動できるメンバーに参加者が絞られていったという話は興味深いところである。また、このような組織が、企業のような利潤獲得のための組織的展開を行っ

ていない点もまた、興味の引くところであった。

一般報告は、戦前の歴史研究、現代定置網漁業の経営組織動向、外国人技能実習生、食育、消費動向、東日本大震災関連など多種多様な研究課題の報告があった。いずれも傾聴に値するもので、漁業部門や水産業部門における研究の深みは充分なものばかりであった。

一方、本大会での一般報告募集の呼びかけにもあった「TPP」や「地方創成」を、真正面から議論した研究が見当たらなかった点は遺憾であった。当該政策の評価・分析を行うにあたり、漁業および水産業部門の専門的研究もさることながら、当該産業部門を取巻く社会経済状況を適切に評価する枠組みが今後議論されていく必要があると、若輩ながら痛切に感ずる所である。

勝手ながら本大会での一般報告を題材に例を挙げれば、外国人技能実習生の議論は、ともすれば低賃金労働を外国人に担わせる議論にもなりかねず、産業部門を超えてマクロ的視点、グローバルな視点からは是非が問われる課題にも直結している。また、東日本大震災からの復興は、漁業および水産業の復興と地域の復興がともに議論されなくてはならない、地域の産業と地域の経済との相互規定的な連関の中に存在する、複合的な地域的課題であるといつてよい。

上記のような課題に対し、漁業経済学としてどのように立ち向かっていくのか。本大会を通じて得られた今後の自分への課題として受け取りたい。

漁業経済学会第63回大会に参加して  
水産物の生産と消費の間（はざま）で感じたこと

上田克之（水産北海道協会）

北海道から初めて山口県下関市の水産大学校を訪れ、萩などの周辺観光も含め、たいへん感激しました。また、そこを会場に『水産物小売の現代の特徴とその再生～スーパーチェーンの限界と未来～』をテーマにシンポジウムが開催され、コーディネーターの佐野雅昭鹿兒島大教授を中心に活発な報告、議論がなされ、地魚に強い嗜好をもつ西日本の地域性的一端に触れることができました。

さて、このシンポで佐野氏の示した「国産水産物消費の低調はすなわち小売の失敗である」「沿岸漁業の再生には、小売業における顧客獲得機能の活性化が不可欠」「ローカルSMが日本の沿岸漁業生産にとって重要な役割を果たす」といった論理はたいへん明快で、輸入魚に席卷されたスーパー・生協のサケ売場ばかり見せられている道民としては胸がすっとしました。

そして佐野氏の提起は単なる論理だけでなく、東京水産振興会が2013年から3年間をかけて実施したローカル食品スーパーに対する調査に基づいている点が重要で、たぶん漁業経済研究史上に類例を見ない水産物小売の実態調査（ケーススタディ）になったのではないかと思います。

さて私は、シンポに参加する前に、佐野氏が座長をされた調査報告書の既刊2冊を読み、浅学非才な妄想を働かせていました。最初は、かねてから佐野氏が展開されていた「ローカル食品SMの定義は何か?」「全国どこにも遍在するか?」とかくだらない問いが頭にあったのですが、佐野氏の用意した「解題」の「シンポジウムの意義と限界」を読めば、疑問は解けました。折り込み済みなのですね。それを前提に独り言を語らせてもらいます。

さらに妄想が進んでいくと、「小売」を通り越して「消費」にたどり着きました。そしてシンポに参加し、「エブリイ」や「角上魚類」は誰かに言われた通り「百聞は一見しかず」「店に入ったら感激するよ」ということで、その経験のない私には佐野氏や久賀氏、馬場氏、副島氏の報告内容、まして岡崎氏や小泉氏の現場報告をあれこれ言う資格はないと感じました。

さて本論に入ります。結局、水産物小売に関する漁業経済の研究論文が僅かしかないのは、漁業「生産」と水産物「消費」が本源的な行為であるのに対し、小売は媒介的な活動だからではないでしょうか。もちろん、現代の高度な情報化＝消費化資本主義においては、消費が生産に比べ私たちの生活の各所にせり上がる構造を見せており、巨大な小売＝流通チェーンはその屋台骨を支える装置です。

私の敬愛する見田宗介氏は「人間の根源的な消費は充足的で奢侈、情報の価値創造」が伴うと述べ、無限（大量生産）から有限（限定生産）へ世界観を転換させ「情報化／消費化を徹底すれば、有限な世界で無限の幸福を感じる事が可能」と述べています。

私たちは、有限な世界観のもとに、水産物を生産＝消費すべきで、それを媒介する小売は「生産者の顔の見える売場」あるいは「買い物問題を解決するミュールソリューション」として情報化が命ではないでしょうか。そして対面販売が有効なのは、消費者に対する情報＝サービス提供を徹底する手法だからなのだろうと勝手に推測するわけです。

もう一つ、頭を刺激されたのは、細川氏が報告の最後に語った「誰に売るのがか？」という問いで、これは総合討論でも議論になりました。私の妄想は、会場でのやり取りに近いようで遠い感じです。私が尊敬する小沢雅子氏はバブル経済の真っ只中「階層消費」を提起され、世の中の浮かれた気分冷水を浴びせました。現在、それは資産の有無（持ち家とか）を超えた格差社会として固定化され、スーパーマーケットも貧乏人が行く店とそうでない店にセグメントされるのではないのでしょうか。いずれ米国並みに。そうした状況で誰にどんな魚を食べてもらうかは、一定の価値観を伴う問題として小売の現場に生起してくるのではないだろうかという思いです。

辛口の批評めいたことを言えば、対象の単なる批判ではなく分析視点と距離感が必要です。ケーススタディの場合、定量化しづらい。増して相手の懐に飛び込んでしまうと、その世界観から抜け出せない。また、人材育成は大切ですが、「結局ヒトなんだよな」という分析抜き組織論には強く反対します。

創生期の大手小売チェーンのトップは大ハイクセントリックで「革命家」や「宗教家」に近い立ち振る舞いの人物だったそうです。願わくば佐野氏の言われた「新しい小売のイノベーション」が成就され、北海道の大量生産＝大量消費を前提にした沿岸漁業が進化する起爆剤になるよう期待します。

#### 【編集後記】

第63回大会は久しぶりの地方開催もあって準備に戸惑いがありましたが、水産大学校およびOB会の支援、また現地事務局の板倉会員と大谷会員のご尽力があり、無事に終了することができました。厚く御礼申し上げます。なお、私は、事務局総務を担当していましたが、本年3月をもって東京海洋大学を退職し、北海学園大学に転出しましたので、第63回大会において会則（事務局は東京海洋大学に置く）により事務局職務の解任をお認め頂きました。そのことから現在事務局は工藤貴史常任理事1人になってしまいました。事務局運営は、総務、会計、会員管理、編集委員会など学会に関する全ての業務を担っております。会誌や短信の定期発行と発送、会計管理など2人体制でもギリギリでしたので今後の運営が心配です。大会準備などで協力頂ければと思います。なにとぞ、よろしく願い申し上げます（濱田武士）。

学会短信 No. 136

2016. 7. 10

漁業経済学会事務局（総務：工藤貴史）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0569

e-mail fishecono@gmail.com